

【談話】医療機関への責任転嫁をやめ保険証の存続を

京都府保険医協会副理事長 渡邊賢治

マイナ保険証の利用率は3月で5.47%と依然低迷しているにもかかわらず、武見敬三厚生労働相は国会で「利用率に関係なく12月2日に保険証廃止」と言明（4/17厚生労働委員会）した。なぜ低迷しているのか、このまま保険証を廃止すると、どんな混乱が起きるかを考えることなく押し進めようとしている。

厚生労働省は5月～7月を集中取組月間として、4月25日に「医療機関、保険者、経済界の代表が集う日本健康会議」で「マイナ保険証利用促進宣言」を行い、それを皮切りに「総力を挙げて取り組む」と息巻く。

具体的には、

①医療機関における利用率アップ対策として、2023年10月の実績及び利用人数からの増加量に応じて最大で診療所10万円、病院20万円を一時金として支給（ポスターの掲示と患者への声かけなどが支給条件）

②あらゆるメディアを動員した集中的な広報展開である。

さらに、河野太郎デジタル相も自民党国会議員に対し、マイナ保険証の利用ができない医療機関を「通報」するよう支援者に呼びかける要請文書を配布。マイナ保険証の利用率低迷の原因を「医療機関の受け付けでの声かけにあると考えられる」とあたかも医療機関に責任があるがごとく公言。岸田文雄首相も4月24日の国会でこのことを問われても、「政府見解と合致し、不適切ではない」と追認した。

日本健康会議は、日本経済団体連合会など経済団体や保険者団体だけでなく日本医師会など医療関係団体も居並ぶ「民間主導の活動体」であるが、まさに官民一体となって、強権的に国民と医療機関に圧力をかけようとしている。

なぜ、ほとんどの国民がマイナ保険証を使わないのか。それはメリットを感じていない、必要がないと感じているからである。そして、本会が12月に行った会員医療機関調査では、国の総点検後も6割の医療機関でトラブルがあり、その対処法として87%が健康保険証で資格確認を行ったとある。いまだ紙の保険証なしでは安心して医療にかかれる環境がないことを示している。

このようにまだまだ不十分な制度にもかかわらず強引に進め、それが進まないのを医療機関の責任に転嫁する。そして私たち医師を愚弄するかのよう、目の前に金をちらつかせ、「密告」という手段で患者との分断を図るような形で進めていく。私たち医師はこのような進め方には決して屈することはない。

政府に猛省を促し、健康保険証の存続を求める。

2024年5月14日